


資格取得・通信講座受講を推奨頂いている企業・団体様

企業・団体様名	
日本郵便株式会社	<p>本社 コンプライアンス部門</p> <p>課長 高瀬 千裕 様 主任 土門 淳之 様</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p>当社は、本社及び全国に配置されているコンプライアンス部門の社員に認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しております。</p>

(敬称略)

あ 行	
あいおいニッセイ同和損保 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を会社の社外通信研修の推奨講座の対象とし、広く社員に対し取得を推奨しています。
監査法人 アヴァンティア	マネジャー以上の公認会計士には、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
(株) あえる	保険業法の改正に伴い、保険代理店の内部管理態勢構築が新たな経営課題として求められている中、家業から組織経営に転換するには、まず経営者がコンプライアンスの神髄を理解することが一番の近道と考え、認定コンプライアンス・オフィサー資格を管理職の自己啓発として取得推奨しています。
アクサ生命保険 (株)	各部門のコンプライアンス推進の要となる「コンプライアンス・マネージャー」に会社全体のコンプライアンスを統括するコンプライアンス部門メンバーを対象として、「認定コンプライアンス・アドバイザー資格」・「認定コンプライアンス・オフィサー資格」の取得を推奨しています。これらの資格取得を専門的な立場にて職務を遂行していくうえで有用な自己研鑽の機会となるものと捉えています。
旭運輸 (株)	認定コンプライアンス・アドバイザー、認定コンプライアンス・オフィサーを昇進昇格判定時の取得資格の一つとして取り入れ、また、内部統制部門における取得奨励資格とし、広く社員に対し取得を推奨しています。
朝日工業 (株)	コンプライアンスに関する系統的知識の習得と確認を目的に、グループ全体で、認定コンプライアンス・アドバイザー資格受験を推奨しています。
(株) 朝日ラバー	業務執行の取締役・コンプライアンス活動の活動組織として各部署の代表で構成するコンプライアンス推進委員会メンバーに、コンプライアンスに関する基本的な知識を身に付けさせるため認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得を推奨しています。
(株) USTRUST	コンプライアンスの基本知識の取得・所属員の意識向上のため、社長の率先垂範にて通信教育受講、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得に取り組んでいます。
アヅヴィ (合)	コンプライアンス部・コンプライアンス担当社員には、認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
穴吹エンタープライズ (株)	事業部内の管理職を中心に、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得（通信講座コンプライアンス基礎コース受講）を推奨しキャリアプランの一環として取り入れています。
アフラック生命保険 (株)	コンプライアンス統括部等の所属員を中心に、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得

資格取得・通信講座受講を推奨頂いている企業・団体様

	を推奨しています。
アポラスステーション (株)	各部門から選出された社員で構成するコンプライアンス部会のメンバーを対象に、コンプライアンスに関する基礎的知識を体系的に習得することを目的として、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得に取り組んでいます。
アンリツ (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
イーデザイン損害保険 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を社外資格取得奨励制度の対象とし、イントラネットで全社員に開示する等、資格取得を推奨しています。
石屋製菓 (株)	コンプライアンス推進活動の一環として、法務コンプライアンス室に所属する社員には、認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
(株) インテックソリューションパワー	管理職社員へのコンプライアンス教育の一環として、通信講座「管理職 企業倫理・コンプライアンスコース」の受講を推奨しています。
(公財) うらやす財団	組織内のコンプライアンス推進活動の一環として、認定コンプライアンス・アドバイザーを資格取得助成の対象とし、各施設の職員に取得を推奨しています。
(株) AIRDO	業務監査室において、通信講座 コンプライアンス総合コースの受講を推奨しています。
(株) ATGS	全社員を対象に認定コンプライアンス・アドバイザー資格を社内推奨資格として採用し、経営陣には認定コンプライアンス・オフィサー資格取得を求めています。
SMBC 日興証券 (株)	コンプライアンス統括部が中心となって、同部所属の社員はもとより、全国の拠点におけるコンプライアンス推進担当者も、認定コンプライアンス・アドバイザー、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
SU パートナーズ (株)	代表取締役以下営業部員を中心に、通信講座であるコンプライアンス基礎コースの受講、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得に取り組んでいます。
NEC ネットエスアイ (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を社外資格取得奨励制度の対象とし、資格取得を推奨しています。
(株) NTT ファシリティーズ	内部統制システムの整備・運用状況を検証する監査部門の社員等を対象として、認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
MS&AD インシュアランスグループ HD (株)	コンプライアンス部の所属社員を対象として、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
エルシーバイ (株)	管理職を主な対象とし、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
か行	
(株) カシワバラ・コーポレーション	認定コンプライアンス・アドバイザー資格を推奨資格リスト等に掲載し、資格の取得、通信講座（コンプライアンス基礎コース）の受講を推奨しています。
(株) キングジム	監査室にて、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
(株) グッドライフ	コンプライアンス体制の整備の一環として、管理職・営業部を中心に「コンプライアンス基礎コース」受講、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得に取り組んでいます。
グローバル・アライアンス・リアルティ (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
(株) 小泉	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に対し資格取得を推奨しています。
コーユーレンティア (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を報奨金

資格取得・通信講座受講を推奨頂いている企業・団体様

	制度の対象にして、その取得を推奨しています。
こくみん共済 coop ＜全労済＞	全役職員を対象に通信教育講座「コンプライアンス基礎コース」の受講を推奨しています。
さ 行	
サムティアセットマネジメント (株)	コンプライアンスマインドの向上のため、全社的に資格取得を推奨し、資格取得奨励金の対象としています。
(株) シー・アイ・シー	コンプライアンス関連業務に携わる社員を中心に、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得、通信講座（コンプライアンス基礎コース）受講を推奨しています。
(株) ジーダット	認定コンプライアンス・オフィサーを経営管理部門の取得推奨資格とし、取得時には報奨金を支給しています。
J Aバンク石川信連	認定コンプライアンス・アドバイザー、同オフィサー資格の取得、通信講座（コンプライアンス基礎コース、同総合コース）の受講を広く推奨しています。
J A三井リース (株)	社内の教育プログラムの一環としてコンプライアンス意識向上のため、従業員（サブリーダークラス）に対してコンプライアンス基礎コース（通信講座）の受講を推奨しています。
(株) ジョイフル本田	コンプライアンス室・法務室に所属する社員は、「認定コンプライアンス・オフィサー資格」の取得、各店舗におけるコンプライアンス推進担当者には、通信講座「コンプライアンス基礎コース」の受講を推奨しています。
医療法人社団 翔嶺館	認定コンプライアンス・オフィサー資格を翔嶺館グループにおける本部総合職レベル認定試験（管理職昇格試験）の応募要件のひとつとして推奨しています。
昭和飛行機工業 (株)	コンプライアンス推進活動の一環として、各部門のコンプライアンス推進者等の社員には、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
新日本空調 (株)	全社的なコンプライアンス意識向上を図るため、認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の資格取得を奨励しています。
ターティア (株)	認定コンプライアンス・アドバイザー、認定コンプライアンス・オフィサー資格を社外資格取得奨励制度の対象とし、全拠点の経営企画室・財務経理部・販売管理部・人事総務部における奨励資格とし、資格取得に向けた支援体制を整備しています。
(株) セディナ	コンプライアンスマインドの向上のため、全社的に資格取得を推奨し、資格取得奨励金の対象としています。
(株) セルゲートジャパン	代取以下、他の取締役・幹部社員を中心に、コンプライアンス基礎コース（通信教育）の受講、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組んでいます。
全国信用協同組合連合会	コンプライアンス総合コース、コンプライアンス基礎コース（通信講座）を外部通信講座受講奨励制度の対象とし、広く職員に対し受講を推奨しています。
損害保険ジャパン日本興亜 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格をイントラネット等で社内を開示し、推奨資格としています。
た 行	
(株) 大気社	コンプライアンス部の所属員を中心に、認定コンプライアンス・オフィサー資格や認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
大正ファーマ (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格をイントラネット・全社員に配付する冊子「自己啓発 ガイド」に掲載、全社員に配布し推奨資格としています。
大成建設 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格を、社内における資格取得者を登録する制度の「資格登録コード」に加え、全社員を対象に資格取得を

資格取得・通信講座受講を推奨頂いている企業・団体様

	推奨しています。
大同火災海上保険 (株)	コンプライアンス総合コースを会社の社外通信講座受講奨励制度の対象とし、広く社員に対して受講を推奨しています。
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント (株)	法規管理部の社員を対象に、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得、通信講座（コンプライアンス総合コース）の受講を推奨しています。
大和ハウス不動産投資顧問 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を取得奨励制度の対象とし、全社員に対して資格取得を推奨しています。
タワーズワトソン (株) 法務部	法務部門担当者には認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
(株) TAPP	当社経営理念の一つである『コンプライアンス重視の運営体制の構築』という方針の下、役職員全員がコンプライアンス推進機構の通信教育を受講し「認定コンプライアンス・アドバイザー」資格の取得に取り組んでいます。
(株) デジタルメディアシステム	全社員を対象に認定コンプライアンス・アドバイザー資格を「社員の目標」資格として採用しています。
(株) TOKAI ケーブルネットワーク	管理職を主な対象とし、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
(株) TOKAI コミュニケーションズ	管理職以上の方には、最低でも認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を勧めています。
東急保険コンサルティング (株)	資格取得に関する規程に則り、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
東京海上日動あんしん生命保険 (株)	法務コンプライアンス部の主に管理職を対象として、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
東京海上日動火災保険 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を社外資格取得奨励制度の対象とし、各地区に配置しているコンプライアンス専門担当を始めとする社員に対し資格取得を推奨しています。
東洋証券 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を会社が指定する推奨資格の対象とするなど、審査部はもとより全社員に推奨しています。
(株) トクヤマ	グループ全社員を対象とした通信教育講座にて、コンプライアンス総合コース、コンプライアンス基礎コースを推奨講座に掲げ、受講を推奨しています。
(株) トラスト・インベストメント	代取その他取締役・幹部社員を中心に、コンプライアンス基礎コース（通信教育）の受講、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組んでいます。
な 行	
日興システムソリューションズ (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を社外資格奨励制度の対象とし、広く社員に対し取得を推奨しています。
日新火災海上保険 (株)	2021 年度より全ての課長に対し、通信教育の「管理職 企業倫理・コンプライアンスコース」を必須受講とし、新任管理職についても受講を継続しています。
日本オーチス・エレベータ (株)	社内教育プログラムに加え、認定コンプライアンス・オフィサー、同コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨し、通信講座の優秀修了者には奨励金を支給しています。
日本紙運輸倉庫 (株)	コンプライアンス推進活動の一環として、各部門のコンプライアンス推進責任者には、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得を推奨しています。
日本コークス工業 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格を推奨資格リスト等に掲載し、資格の取得を推奨しています。
日本コープ共済連合会	認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得、通信講座（コンプライアンス基礎コース、コンプライアンス総合コース）を内部監査、リスク管理、法務、コンプライアンス分野担当の専門教育の 1 つとして位置づけ、推奨しています。

資格取得・通信講座受講を推奨頂いている企業・団体様

日本証券テクノロジー (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を報奨金制度の対象にして、その取得を推奨しています。
日本精工 (株)	コンプライアンスに関する基本知識の習得のため、コンプライアンス担当部門の従業員に対し、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
(株) 日本政策投資銀行	全行的なコンプライアンス意識向上のため、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得を推奨しています。
日本電子計算 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を 会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に対し資格取得を推奨しています。
日本郵便 (株)	本社及び全国に配置されているコンプライアンス部門の社員に認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しております。
日本ベーリンガーインゲルハイム (株)	コンプライアンスマネジメント部に所属する社員には、認定コンプライアンス・オフィサー試験を受験し、コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
(株) ニューワールド・インベストメント	代表取締役以下、営業部員を中心に、コンプライアンス基礎コース（通信講座）の受講、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組んでいます。
(株) ネクスエージェンツ	社内でコンプライアンスの意識、知識の向上を目的として、社長を筆頭に全社を挙げて認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得に取り組んでいます（費用は全額会社負担）。
(株) ネクスコ東日本エリアサポート	認定コンプライアンス・オフィサー、アドバイザー資格を資格取得奨励制度の対象とするなど、コンプライアンスを担当する総務部門はもとより、全社員に推奨しています。
(株) ネクスコ・メンテナンス東北	認定コンプライアンス・オフィサー、同コンプライアンス・アドバイザー資格を社内資格認定制度の対象とし、広く社員に取得を推奨すると共に、職場の推進担当者に対しアドバイザー資格を取得させるなど、コンプライアンス推進に活用しています。
(株) 農協観光（エヌ・ツアー）	JAグループの一員として、通信講座「コンプライアンス基礎コース」の受講を「企業として関係法令や社会規範を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく」上で管理監督者の必須要件である、と位置付けています。コンプライアンス通信教育は、継続的な学習が有効であるとし、「職場の環境改善」や「自主的なコンプライアンス推進体制」の確立に向けて、知識と意識の教育に活用しています。
は 行	
(株) ハウスドゥ	コンプライアンスに則った事業活動を展開するため、CCO(チーフ・コンプライアンスオフィサー)・コンプライアンス室を中心に、社内のコンプライアンス体制確立に積極的に取り組んでいます。専門的な知識と意識を有した上で啓蒙、実践するために、役員・管理職・各部門から選出されたコンプライアンス担当者に、資格の取得を推奨しています。
パルシステム神奈川 ゆめコープ	コンプライアンス体制を推進する一環で、管理職全員が認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得に取り組んでいます。
富士石油 (株)	部長職を中心に構成する企業倫理委員会のメンバーなどを対象に、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得（通信講座コンプライアンス基礎コース受講・修了）を推奨しています。
ブルカー・ジャパン(株)	コンプライアンスに関する基本知識の習得並びにコンプライアンス意識向上のため、管理職を中心に通信教育受講（コンプライアンス基礎コース）に取り組んでいます。
(株) ほけんのぜんぶ	旧態依然とした保険代理店の在り方では保険業法改正後の難局を乗り越えることはできないという社長の考えから部長職以上の役職者は必須として、その他の管理職に対しても幅広く「認定コンプライアンス・アドバイザー資格」「認定コンプライアンス・オフィサー資格」の取得を推奨しています。

資格取得・通信講座受講を推奨頂いている企業・団体様

ま 行	
(株) マーベラス	法務・監査室の社員全員に対して、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
(株) マイプリント	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に資格取得を推奨しています。
みずほサーチ&テクノロジーズ (株)	法務・コンプライアンス部所属社員に対し、自己啓発の一環として各種資格の取得を推奨し、認定コンプライアンス・オフィサー、同アドバイザー資格も対象としています。
三井化学 (株)	コンプライアンス総合コース、コンプライアンス基礎コース(通信講座)を社外通信講座奨励制度の対象とし、広く社員に対し受講を推奨しています。
三井住友海上火災保険 (株)	全国に配置されているコンプライアンス部の社員に対し、認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を推奨しています。
三菱食品 (株)	2017年度よりコンプライアンスグループに所属する職員を対象に、コンプライアンス・内部統制等の基礎知識を習得し、法律知識の再認識とコンプライアンス所属員としての知識と判断力を身につけ、対応力の強化に繋げることを目的に、認定コンプライアンス・アドバイザー資格取得に取り組んでおります。
三菱UFJ信託銀行 (株)	認定コンプライアンス・オフィサー資格、認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。
(株) 御幸ビルディング	認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザー資格を会社の社外資格取得奨励制度の対象とし、広く社員に対し資格取得を推奨しています。
明治安田生命保険 (相)	認定コンプライアンス・オフィサー資格の取得を報奨金制度の対象にして、その取得を推奨しています。
ら 行	
(株)ライフプラザパートナーズ	「真に信頼され、圧倒的な存在感を持つ会社になる」という経営ビジョンのもと、全国の拠点において保険募集人の指導・管理を担う営業管理職および本社部門の管理職全員に対し、コンプライアンス基礎コースの通信教育受講を推奨しています。
楽天投信投資顧問 (株)	コンプライアンス部において役職員のコンプライアンス意識向上のため、認定コンプライアンス・オフィサー、認定コンプライアンス・アドバイザーの資格取得、通信講座受講（コンプライアンス基礎コース）を推奨しています。
(株) ラネット	管理職以上の社員に対し、認定コンプライアンス・アドバイザーの取得を求めるとともに、資格取得応援制度の対象として全社員に取得を推奨しています。
(株) レオパレス・リーシング	コンプライアンス強化の一環として管理職全員に対し、コンプライアンス基礎コースの通信教育受講と認定コンプライアンス・アドバイザー資格の取得を推奨しています。